

平成27年 年始訓示

皆さん、新年明けましておめでとうございます。
清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

年末年始の休暇は、いかがでしたか？リフレッシュできましたか？

今年の正月は、穏やかな天気が続き、私個人としては、落ち着いて静かに過ごすことができました。年始にあたり、皆さんに、何を話そうか考えていました。昨年は、村長に就任して初めてということもあり、やや気負いがあったかなと思いますが、今年は、いろいろな意味で「自然体でありながらチャレンジする」気持ちでいこうと考えています。

今日は、改めて、私の目指す「持続可能なまちづくり」について、少しお話したいと思います。「持続可能なまち」を実現するために必要なものと言えば、「財源」や「人材」を思い浮かべる方も多いかと思いますが、確かに行政サイドからの目線としては大事な要素であることは間違いありません。しかしながら、私は、今の時代もそうですが、これからの時代を考えた場合には、一人ひとりの「意識」が一番大切なのではないかと考えています。自分が「何をしたいのか」「どうすべきなのか」、この村には「何が 필요한のか」「何を期待されているのか」といった事を、真剣に考え行動に表わす人々が、役場だけでなく、村内全体に増えてこなければならぬと思っています。村政に関心を持ち、参画する「当事者意識」を持った多くの村民が生まれてこなければ、本当の意味での「まちづくり」には繋がりません。

私は、就任以来、多くの村民の方々と対話を重ねてきました。その中では、自分の生活が第一であり、当然ながら、いろいろな要望が出てきます。全てに応えることは出来ませんが、「気付き」という点では、自分自身でも、ハッとすることが多かったと感じています。村民の方々が、思っている事や感じている事を役場職員が理解するというのは、とても大切なことであり、それらの課題を広く村民の方々と共有できるようにしていくことが必要なのです。

「協働」という言葉を使うと、どうしても役場と村民との関係で捉えがちですが、村民同士の関係も大変重要です。私達が生活していく中で、この「協働」という言葉が自然に使われ、村民の方々と「共通認識」のもとで、一緒にまちづくりに取り組んでいくことができるような環境を作っていかなければなりません。そのためには、やはり「一体感」を醸成できるような取り組みが必要となってきます。村民の方々をはじめとして、団体や事業者など、役場を含めて、それぞれがやろうとしていることや目指していることを理解し、同じベク

トルに束ねていくことが大切だと考えています。まさに、多くのプレーヤーを上手くまとあげるプロデューサーの役割が求められているのです。皆さんには、それぞれの立場で、是非、実践していただければと期待しております。

ここで、今年の村政について、いくつか申し上げておきたいと思います。

まず、子育て支援ですが、国の「子ども・子育て支援新制度」が4月から導入されますので、本村においても積極的に対応していかなければなりません。昨年12月に整備された「とうかい村松宿こども園」は、まさに拠点施設であり、ここで展開されるサービスが今後のモデルとなっていくわけです。子供たちの健やかな成長を育むとともに、子育て世帯へのニーズに対してどう応えていくのか、従来型の発想を転換して、思い切った取り組みを実施していきたいと思っています。

次に、高齢者支援ですが、第6期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画がスタートします。超高齢化社会の進展を踏まえ、これまで以上に、介護予防や生活支援に力を入れていかなければなりません。これまでは、国の社会保障制度の隙間を埋めるような給付型サービスを手厚くしていましたが、今後は、皆で支え合う支援型サービスへと政策転換していくことが必要となってまいります。限られた財源や人財を将来にわたって有効に活用できる体制づくりを検討していきたいと考えています。

また、健康づくりについては、特に力を入れてまいりたいと思います。高齢者人口は増えますが、医療や介護のサービスを受けることなく健康であれば、何も心配することはないと考えています。「健康寿命」を伸ばすために、今まで以上に健康づくりに取り組む村民の方々を増やしていきたいと思っています。これは、一人ひとりへの意識啓発が重要となりますので、役場としては、環境整備や機運醸成などを通して、積極的に働きかけてまいりたいと考えています。

次に、商工・観光の振興ですが、今年は思い切った施策を展開していきたいと考えています。国の経済政策はマクロで議論されており、地域における活性化策というのは、もっと実効性のある施策が必要ですので、商工会等とも連携しながら積極的に取り組んでまいりたいと思います。観光については、いろいろな取り組みが進められているものの、「方向性」や「連携」といった点で課題が見られることから、新たな体制づくりを含め強化していきたいと考えております。

さらに、課題であった地域公共交通についても、バス運行の実証試験が開始される見通しがつき、その効果が期待されるところであります。

次に、教育ですが、継続事業となっている中丸小改築工事に加えて、「(仮称)歴史と未来の交流館」整備事業に取り組んでまいります。本村の学校教育は、内容・体制ともに充実しており、今後とも教育立村の確立に向けて努力していかねばなりません。一方、生涯学習については、「文化・スポーツ」活動を中心として、村民の方々の興味が非常に高いところでありますので、村の「魅力」づくりの一つに結びつけていけるよう考えていかねばなりません。特に、2019年茨城国体に向けての準備も着実に進んでいく必要があります。

次に、環境ですが、「生物多様性地域戦略」に基づく具体的な施策展開が必要となってまいります。一方、再生可能エネルギーの利用は、着実に促進されてきましたが、今後は、本村を環境先進地としてアピールできるように「環境モデル都市」選定に向けた構想策定にも取り組んでまいります。「環境」を、今後の東海村にとっての売りにしていきたいと考えています。

次に、防災ですが、昨年から取り組んでいる原子力災害における避難計画の策定が大変重要であります。私は、県の広域避難計画策定部会にも参加しておりますが、県の計画づくりは形が出来てまいりました。これを受けて、村としても避難計画を策定しなければなりません。但し、これは、あくまでも基本形であり、村民の皆様にも納得できる形とするためには、さらに、行動マニュアルのようなものも必要になってくるものと考えております。今後とも、関係者と協議しながら、実効性のある避難計画づくりに努めていきたいと考えています。

次に、農業ですが、既に、「農業振興基本計画」の策定作業が始まっており、本村の農業政策の方向性が見えてくるものと考えています。農業を魅力あるものとし、農地をいかに保全していくのかという課題に真剣に取り組んでいかねばなりません。農業関係者だけでなく、消費者として、また村民として、全ての方々に「当事者意識」を持って頂き、本村の農業について、具体的な検討を重ねてまいりたいと考えております。

次に、インフラ整備ですが、道路・橋梁・下水道・水道などは長寿命化対策を進めていかねばならない時期にきております。そういう中で、新たな整備については、慎重に検討しなければなりません、その判断にあたっては、

村民の方々に充分理解していただくことが必要であります。一方、土地区画整理事業については、一刻も早い終結が求められているところでもあり、整備手法等の検討を踏まえながら、将来に向けて効果的な投資となるよう知恵を絞ってまいりたいと考えております。

さらに、情報発信ですが、去年は、新たな取り組みが実現できました。「情報提供」といった面では、いろいろなツールを利用して、数多く発信できましたが、今年、広聴機能を強化して、さらに、村民の方々との「情報共有」まで進めていきたいと考えています。SNSをもっと上手に活用しながら、新たな施策展開に繋げていければと思っております。

今年、村施行60周年記念事業もいくつか企画されています。それ以外にも、資産税の評価替えやマイナンバー制度への対応など、業務は多忙を極めると思いますが、皆さん方には、各職場で、与えられた職務に全力であたっただきたいと思っております。

そのためには、健康が第一であります。今年、職員の皆さんが率先して健康づくりに取り組んでいただけるようお願いします。また、心の健康も大切です。ストレスを抱え込むことのないように上手に息抜きをしてください。仕事は組織で対応するものです。皆でカバーしましょう。

今年一年が、皆さんにとって良い年になりますように、そして村としてもすばらしい年になりますよう祈念しまして、年頭のあいさついたします。

今年も一緒に頑張りましょう。

平成27年1月5日 山田 修